



第90期 報 告 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

SECカーボン株式会社

証券コード 5304



取締役社長 **大谷 民明**

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は平成22年3月31日をもちまして、第90期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況ならびに主要事項につきまして、ご報告申し上げます。

なお、期末配当金につきましては、既にご案内申し上げましたとおり、1株につき8円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

経営理念

わが社は流動する変化に挑み無限の可能性を探求し業界の最高峰をめざす

1. わが社は需要家の要望に応える製品を創造する
1. わが社は社員および株主の幸福を増進する
1. わが社は社会の福祉発展に寄与する

事業の概況（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の金融財政政策や自動車、家電などの消費促進策や中国などアジアを中心とする新興市場の好調を背景とした輸出の増加などから緩やかに回復しているものの、その水準は依然として世界金融危機前に及ばず、個人消費の低迷、円高が継続する為替市場など厳しい状況のまま推移いたしました。

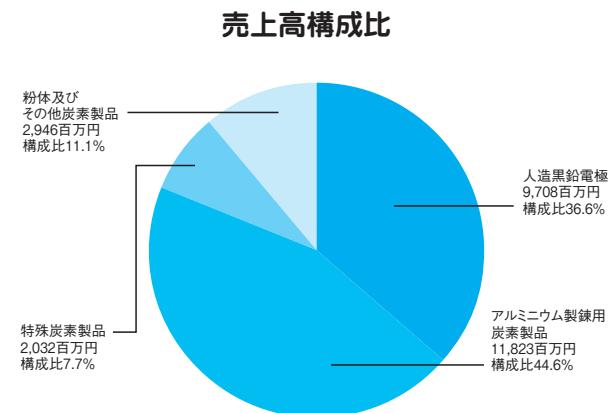
また、当社グループの主要ユーザーの電炉鋼業界におきましても、建設関連投資の抑制に対応するために依然として減産を継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、需要の減少に対応すべく、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』スタートの年度にあたり、製品価格の改定や製造工程の合理化・効率化によるコスト削減などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、前連結会計年度の業績を上回ることができました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は265億1千1百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は42億5千3百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は44億5千1百万円（前連結会計年度比16.4%増）、当期純利益は24億3千4百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントを区分できませんが、当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。



人造黒鉛電極 国内市場における販売数量の減少はありましたが、販売価格改定の効果により、売上高は97億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、3.1%の増収となりました。

アルミニウム製錬用炭素製品 円高によるマイナスの影響はありましたが、販売数量の増加および販売価格改定により、売上高は118億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、18.6%の大幅な増収となりました。

特殊炭素製品 期後半に回復はありましたものの、自動車関連および非鉄関連の不振により、売上高は20億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、34.9%の大幅な減収となりました。

粉体及びその他炭素製品 リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより、売上高は29億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、9.0%の減収となりました。

(2) 設備投資等の状況および資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループは、総額32億8千万円の設備投資を実施しましたが、その主なものは、当社京都工場の大規模な増設工事（後記「京都工場の増設工事について」をご参照下さい）および焼成設備であり、その所要資金は主に自己資金によっております。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中国などアジアを中心とする新興国市場で好調に推移するものの、当社の主要ユーザーである電炉業界などでは需要の落ち込みから生産調整を継続しており、世界各国の経済対策も縮小していくことが予想されるなど依然として厳しい状況にあります。

また、ここに来ていわゆるギリシャ・ショックを発端に欧州を中心とする先進国に金融不安が見られるなど、新たな不安定要因も発生しています。

このような経営環境の中、中長期的には需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアを維持する狙いで京都工場において大規模な増設工事を行っております。

この設備の完成に伴い減価償却費の増加が見込まれるため、これらのコストに対処することが大きな経営課題であり、品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要であると考えます。

当社グループとしては、当連結会計年度を将来ステップアップするための基礎固めの期間と捉え、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』に基づき、安全を基本にしながら、コストダウン、品質向上および開発力強化に努めてまいります。

また、人事諸制度の段階的見直しによる人材の育成・活用、組織の活性化を図ってまいります。

更には、次世代へ豊かな環境を引継ぐための環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

そして、当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

京都工場の増設工事について

（当社として、この設備投資を実施する背景とその増設工事の概要を説明いたします。）

当社が世界に先駆け開発したアルミニウム製錬用カソードブロック（通称：SK-B）は、黒鉛化カソードブロックのグローバル・スタンダードとして販売実績数においても世界トップシェア（約45%）を誇っています。アルミニウムの生産は今後も年3~4%の成長が見込まれており、また電力を安価に調達できる中東・アフリカ・中南米等では大型製錬設備の新增設計画が発表されています。しかしながら、京都工場の現有設備での生産能力は限界に近づいている状態でした。

このような背景の中、世界各国のアルミスマルター（製錬業者）からの供給増強要請に応え、当社の強みを更に強化し事業拡大による成長を図るため、京都工場敷地内に総額160億円を投じSK-B製造の一貫工場の増設計画が決定され、昨年9月の基盤整備着手、11月30日の地鎮祭を経て、12月から本格的に建設工事を開始しております。

この計画が完成すれば、トータル生産能力は年間25%増、SK-Bの生産能力は年間50%増となり、当面需要に見合う安定した供給能力が確保できることとなります。

新工場を現京都工場敷地内に建設することで、設備の共有化による建設コスト低減や管理費などのコストダウンが可能となります。また、高度な技術と優れた経験が新設備でも従来どおり発揮でき、安定的に高品質製品が供給できる利点があります。

更に環境対策にも配慮し、地球環境に優しい環境保全活動への取り組みを積極的に推進します。焼成炉用燃料は従来のA重油から環境に優しいクリーンエネルギーである天然ガスを使用しCO₂の排出低減に努めるとともに、他の設備についても省エネルギーや最適な機器レイアウト、省力化をコンセプトとして、生産性はより高く、環境負荷はより低く、またより安全な工場を目指して設計しています。

なお、稼動につきましては2011年上期を予定しております。



増設工事中新工場（一部）

トピックス

●最近の環境保全活動に向けた取り組み

当社では、地球環境と地域社会との調和に配慮した様々な環境保全活動に取り組んでおり、その一部を紹介いたします。

京都工場では、エネルギー使用量の削減目標やグリーン購入の推進などの目標を定めて取り組み、またライトダウンキャンペーンにも毎年参加しております。更に京都議定書発祥の地、京都府では府内のご家庭から排出されるCO₂削減に向けた独自の取り組みとして「京都府エコポイントモデル事業」を立ち上げており、当社は環境保全活動の一環として、当事業に積極的に参画しております。

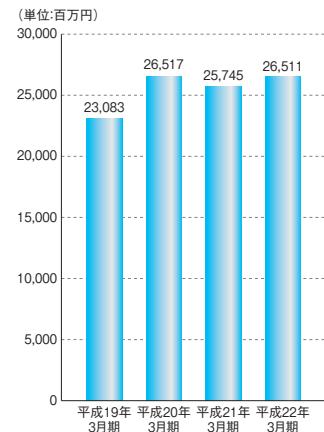
（当社の環境保全活動につきましては、当社ウェブサイト <http://sec-carbon.com/> の環境保全活動のページをご覧ください。）



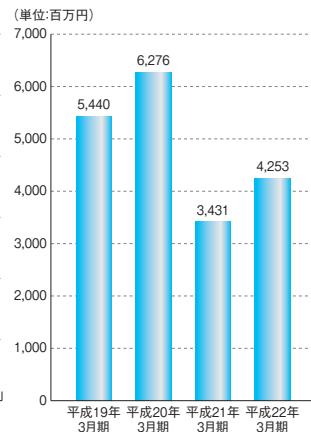
京都府エコポイントモデル事業のカーボン・クレジット通帳

当社グループの業績および財産等の状況の推移

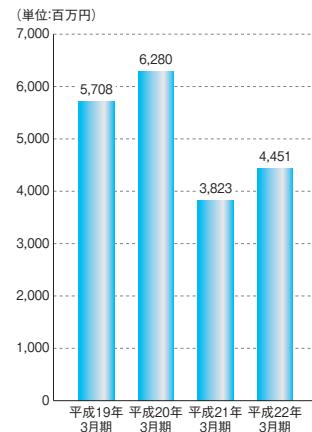
●売上高



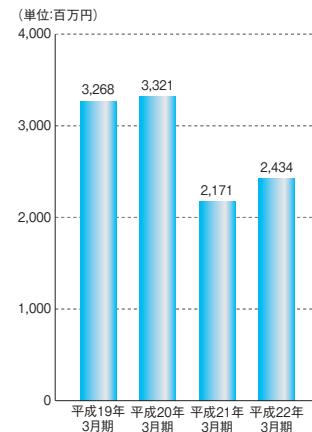
●営業利益



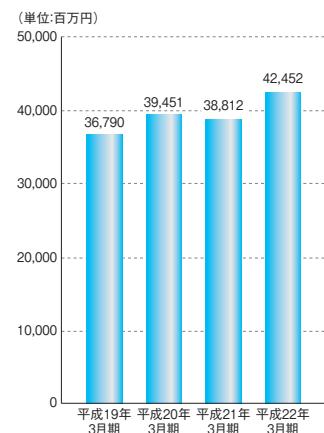
●経常利益



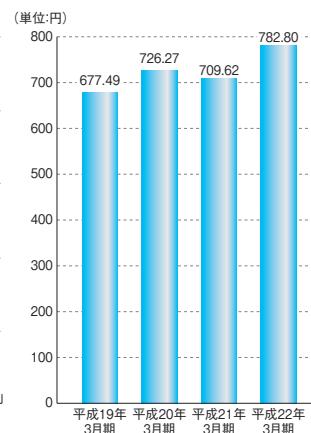
●当期純利益



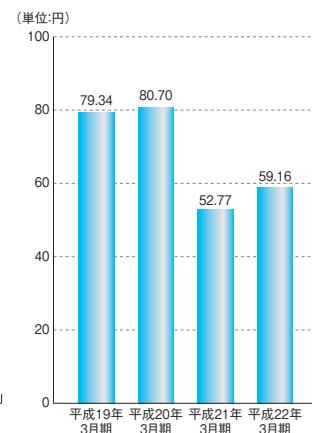
●総資産



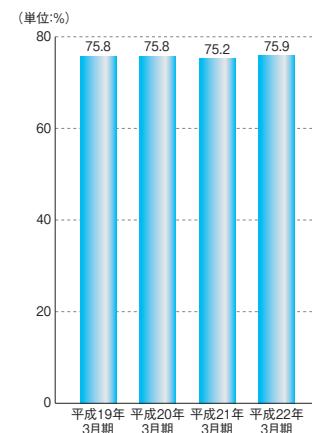
●1株当たり純資産



●1株当たり当期純利益



●自己資本比率



株式の状況 (平成22年3月31日現在)

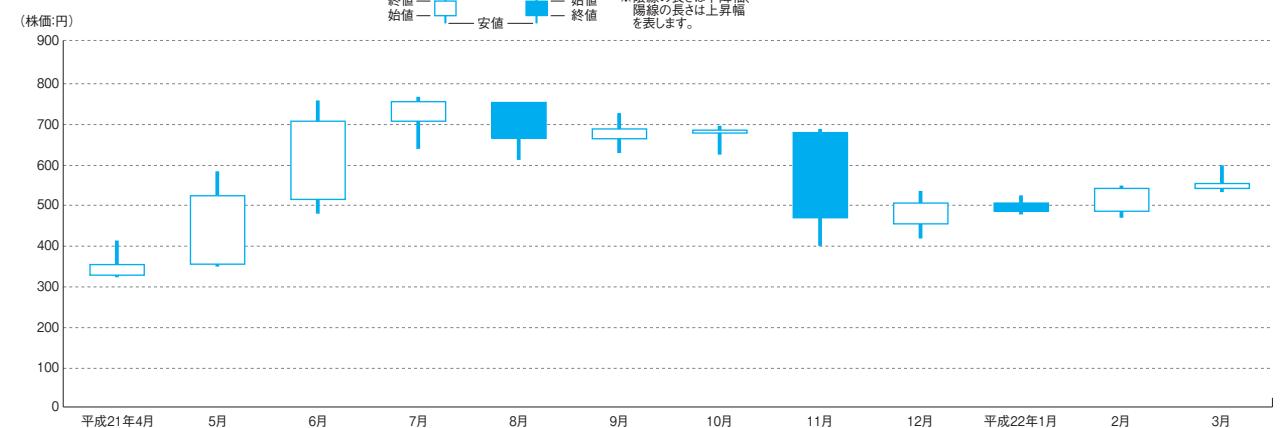
●株式

株式の種類 普通株式
 株式数 発行可能株式総数 155,708,000株
 発行済株式の総数 41,388,682株
 当期末株主数 2,955名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数
大谷製鉄株式会社	8,937 千株
三菱商事株式会社	3,922
財団法人大谷教育文化振興財団	2,559
住友商事株式会社	2,237
大谷勇	1,691
新日鉄エンジニアリング株式会社	1,672
大同生命保険株式会社	1,293
大谷民明	1,251
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	1,108
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,094

●1年間の株価推移



連結貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)	<負債の部>	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
流動資産	21,361	19,882	流動負債	7,329	7,471
現金及び預金	1,300	1,925	買掛金	2,220	3,036
受取手形及び売掛金	8,229	6,831	短期借入金	2,100	3,001
商品及び製品	2,234	1,908	リース債務	9	5
仕掛品	8,277	7,760	未払費用	497	—(注)2
原材料及び貯蔵品	1,024	1,090	未払法人税等	1,310	326
繰延税金資産	226	136	未払消費税等	246	2
その他	84	245	賞与引当金	260	228
貸倒引当金	△ 16	△ 15	設備関係未払金	237	178
			その他	446	692
固定資産	21,091	18,930	固定負債	2,912	2,138
有形固定資産	13,940	13,652	リース債務	16	15
建物及び構築物	3,471	3,585	長期未払金	31	31
機械装置及び運搬具	6,844	7,811	繰延税金負債	1,108	240
工具、器具及び備品	148	195	退職給付引当金	1,326	1,336
土地	1,301	1,301	環境対策引当金	430	515
リース資産	24	19			
建設仮勘定	2,149	738	負債合計	10,242	9,610
無形固定資産	95	84	<純資産の部>		
投資その他の資産	7,055	5,193	株主資本	29,605	27,832
投資有価証券	6,830	4,957	資本金	5,913	5,913
繰延税金資産	—	0	資本剰余金	5,247	5,247
その他	232	242	利益剰余金	18,581	16,805
貸倒引当金	△ 7	△ 7	自己株式	△ 136	△ 134
			評価・換算差額等	2,600	1,365
			その他有価証券評価差額金	2,600	1,365
資産合計	42,452	38,812	少数株主持分	4	4
			純資産合計	32,210	29,202
			負債純資産合計	42,452	38,812

(注)1. 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度の未払費用(370百万円)は、その他に含めて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	26,511	25,745
売上原価	19,052	19,222
売上総利益	7,458	6,522
販売費及び一般管理費	3,204	3,039
営業利益	4,253	3,482
営業外収益	287	399
営業外費用	90	59
経常利益	4,451	3,823
特別利益	66	1
特別損失	303	211
税金等調整前当期純利益	4,213	3,613
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,336
法人税等調整額	△ 66	104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 0	0
当期純利益	2,434	2,171

(注) 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	5,913	5,247	16,805	△134	27,832	1,365	1,365	4	29,202
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△658		△658		—		△658
当期純利益			2,434		2,434		—		2,434
自己株式の取得				△2	△2		—		△2
自己株式の処分			△0	0	0		—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	1,234	1,234	△0	1,234
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,775	△2	1,773	1,234	1,234	△0	3,007
平成22年3月31日残高	5,913	5,247	18,581	△136	29,605	2,600	2,600	4	32,210

(注) 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,129	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,309	△ 3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,568	2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	46
現金及び現金同等物の増減額	△ 625	△ 772
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	2,698
現金及び現金同等物の期末残高	1,300	1,925

(注) 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	SECカーボン株式会社
設立	昭和9年10月23日
資本金	5,913,872,864円（平成22年3月31日現在）
発行済株式総数	41,388,682株（平成22年3月31日現在）
主要製品	人造黒鉛電極 アルミニウム製錬用炭素製品 特殊炭素製品 粉体及びその他炭素製品
ホームページ	http://sec-carbon.com/

役員（平成22年3月31日現在）

取締役社長（代表取締役）	大谷民明
常務取締役	鶴崎欣宏
常務取締役	佐近啓一
常務取締役	二宮博文
取締役	吉澤潔
取締役	江川和則
取締役	大谷壽一
監査役（常勤）	岩崎正敏
監査役（常勤）	鶴本照啓
監査役	岡和彦
監査役	早崎寛

(注) 1. 取締役 大谷 壽一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岡 和彦氏および早崎 寛氏は、社外監査役であります。

事業所

本社	〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号 尼崎フロントビル6階 TEL(06)6491-8600
東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目15番3号 ヒューリック江戸橋ビル7階 TEL(03)3279-0700
名古屋営業所	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル8階 TEL(052)231-5765
京都工場	〒620-0853 京都府福知山市長田野町三丁目26番地 TEL(0773)27-2411
岡山工場	〒704-8147 岡山県岡山市東区正儀4700番地の2 TEL(086)946-1500

株式に関する手続きについて

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
○ 特別口座から一般口座への振替請求 ○ 単元未満株式の買取・買増請求 ○ 住所・氏名等のご変更 ○ 特別口座の残高照会 ○ 配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777(平日9:00~17:00)
○ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿管理人
		[お手続き用紙のご請求方法] ○ 音声自動応答電話によるご請求 0120-684-479 ○ インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ いずれも24時間受付

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
○ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777(平日9:00~17:00)
○ 上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

● 単元未満株式の買取・買増請求について

1単元（1,000株）に満たない株式は市場での売買ができません。
当社では、単元未満株式の買取・買増制度を設けております。
なお、お手続き方法につきましては、上記のお問い合わせ先にお申し出ください。

● 配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、配当金領収証によるゆうちょ銀行または郵便局でのお受け取りと口座振込がございます。
お受け取りは、安全で確実な口座振込をお勧めしております。
なお、お手続き方法につきましては、上記のお問い合わせ先にお申し出ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

TEL 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 方 法 電子公告によります。ただし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。

証 券 コ ー ド 5304

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。